

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

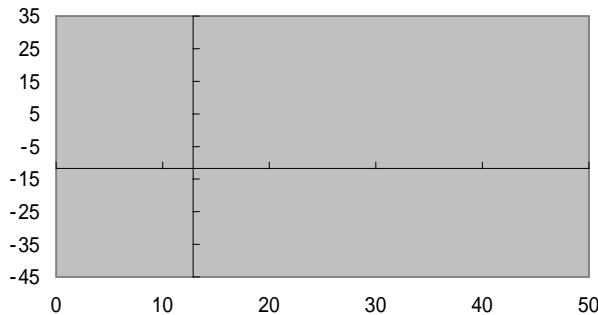
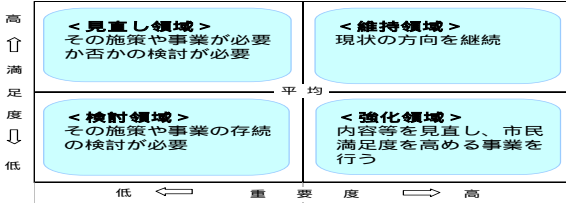
施策名 (小項目)	施設整備	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-07	山本 健次	氏名	山本 健次
			電話	64-1802	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子供たちに、よりよい環境の中で教育が受けられるよう教育施設の整備・充実を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	災害時に緊急避難場所にもなる学校施設等の老朽化が激しい。特に、昭和56年の建築基準法改正前に建設された施設については、耐震基準が極めて低く、早急な改修計画が必要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等の計画的な改修 防犯対策 情報教育の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	老朽化した施設の改善を求める市民の要望は多い。
---------------------	----------------------	-------------------------

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明	
		H17	H18	H23	H28			
1 学校教育施設の耐震化率	目標	%	-	50.0		60.0	70.0	耐震済建物/対象建物数
	実績	%	-	44.6				
	達成率	%	-	89.2				
2 施設改修率	目標	%	-	100.0				単年度事業完了
	実績	%	-	100.0				
	達成率	%	-	100.0				
3	目標							
	実績							
	達成率	%						
4	目標							
	実績							
	達成率	%						

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	
1 幼保一体施設新設プラン策定事業	C	幼保一体施設新設策定プラン事業	ソフト事業	0	0	0	1,800			
2 片上小学校体育館建設事業	B	片上小学校体育館建設事業	ハード事業	0	0	218,326	3,620			H18完了
3 小学校建設事業		伊里小学校建物改修事業	ハード事業	166,052	3,065					

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
169,117	223,746	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所	幼保一元化施設の整備	幼稚園単独整備から幼保複合型施設整備に変更

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	体育館建設事業については、改築事業の実施により学習環境の整備が図られた。幼保一体施設新設策定プランも、一応の方向性が示された。	4	同左
2 事業構成の適当性	4	体育館建設事業は、児童数に見合った床面積を確保し、一般開放も視野に入れた施設となっている。	3	施設の耐震化に向けた事業の展開を図る必要がある
3 施策の有効性	3	学校施設の改善は、教育環境の整備・充実を図る上で重要な施策である。また、災害時に住民の避難場所となる体育館の整備は、今後とも計画的に進めていく必要がある。	3	財政的な課題もあるが、中・長期的な整備計画の策定が遅れている。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		老朽化した学校施設の年次的な改修を実施するため、まず対象となる施設の耐震診断を行い、改修の優先順位を定めるとともに、早期改善のための集中的な事業配分が必要である。また、幼稚園の整備については、就学前の子供に対する一貫した教育及び保育と地域における子育て支援を総合的に提供する幼保一体施設の建設、あるいは既存施設の共有化が必要である。	同左	
二次評価者コメント	児童・生徒たちの安全安心のため、年次的に教育環境の整備を図る必要があり、重点的な予算投入が必要。			平成20年度 予算の方向性 重点配分